

2. 地域まちづくり活動助成金事業についてお伺いします。平成16年からスタートしたこの事業は、17年間にわたり165団体296事業に助成してまいりました。子育て・高齢者・世帯間交流・食育・歴史・文化・スポーツ・障がい・介護等の広い範囲の各分野にまたがり、また最近では通いの場の事業に助成し、これらの事業が東大阪のまちづくりに果たしてきた役割はひじょうに大きなものがあると思います。まちづくりのたて糸と横糸を紡ぎ、きめ細やかなまちづくりに貢献してきました。とりわけ3月に協働のまちづくり部が廃止になり、まちづくりの諸団体の連携を模索すると考えていた公民連携協働室の役割が、企業や事業者との連携協定にシフトしている現状の下では、市民の活動を下支えする地域まちづくり活動助成金の意義は、これまでよ

2012第4回定例会 個人質問

など、感染リスクの軽減を図りながら地域コミュニティの再生や活性化につながる新たな活動スタイルや仕組みづくりが模索されています。現在実施されているスタート支援やチャレンジ支援のほかに、新しい生活様式が定着するまでの時限的に「新生活様式対応型活動支援」を新たに創設する必要があると考えますが、市の見解はいかがですか。

りさらに重要性を増したといえるのではないのでしょうか。市は、この助成金の意義についてどのようにお考えですか。また来年度の予算について、財政当局にどのような要望を出しているかお答えください。

9月議会でも質問いたしましたが、今年度はコロナ感染症の影響で申請数が減り、活動も大きく制約されています。市民活動団体にとっては感染予防をどうするのか大きなテーマですが、同時に消毒液や検温器はじめ感染予防対策にかかる経費は、財政的な負担にもなります。地域まちづくり活動助成金の来年度の予算編成の中で、感染予防対策の費用を積み増しするつもりはないのか、お伺いします。

また地域コミュニティ活動において、感染予防対策やコロナ後の新生活様式への対応、オンラインなどのデジタル技術の活用

2012第4回定例会 個人質問